



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東
 コード番号 4374 URL <https://www.robotpayment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清久 健也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 久野 聡太 TEL 03(5469)5787
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	828	26.1	2	△97.3	2	△97.6	0	△99.8
2021年12月期第2四半期	657	—	108	—	111	—	89	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	0.05	—
2021年12月期第2四半期	24.64	—

- (注) 1. 当社は、2020年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期比増減率は記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,060	582	14.3
2021年12月期	4,915	590	12.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 582百万円 2021年12月期 590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,644	17.9	△195	—	△196	—	△133	—	△35.37
	～1,748	～25.4	～△91	—	～△92	—	～△29	—	～△7.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	3,761,566株	2021年12月期	3,761,566株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	36株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	3,761,550株	2021年12月期2Q	3,618,566株

(注) 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年8月12日に第2四半期決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少及びまん延防止等重点措置の解除を受けて経済活動の再開が顕著となる一方、欧州における地政学リスクの増大や米国での金融政策の転換によるエネルギー等の諸物価、為替水準等の大きな変動により、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

そのような不透明な状況下において、持続的な事業モデルへの転換や事業運営コストの最適化などが企業には求められていると当社は考えております。そして、そのような状況下においてこそ、当社サービスが属するソフトウェア業界及び情報通信サービス業界は、業務効率化・労働生産性向上・ビジネスモデルの再構築等に資するサービスを提供する産業として脚光が当たっていると当社は考えており、その商機を捉えるべく将来の事業拡大のための施策を積極的に実行してまいりました。

具体的には、ペイメント事業・フィナンシャルクラウド事業の両事業において、当社のサービスの認知度向上及びさらなる新規顧客獲得を目的として、新たなCM動画を作成・放映いたしました。また、積極的なマーケティングによって増加するお問い合わせに対応するために営業人員の拡大を実施し、サービス領域拡張のための開発体制の増強も同時並行的に実施することで、将来の成長に向けた体制強化を着々と実行してまいりました。

上述した各施策の結果や両事業における継続的な契約件数の積み上がり等を主な背景として、当第2四半期累計期間の売上高は828,722千円（前年同期比26.1%増）となり、先行的なマーケティングや人員拡大等により、営業利益は2,965千円（前年同期比97.3%減）、経常利益は2,662千円（前年同期比97.6%減）、四半期純利益は202千円（前年同期比99.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は501,061千円（前年同期比15.9%増）となり、セグメント利益は、主にマーケティングの強化による広告宣伝費の増加、営業人員の増加に伴う人件費の増加があったものの、売上高の増加がこれらを上回り242,177千円（前年同期比1.3%増）となりました。

(フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、上述したマクロ環境の変化によって、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。また、大手企業向けへの販売強化、オプションの拡充などにより1顧客あたりの単価の上昇にも注力してまいりました。この結果、売上高は327,660千円（前年同期比45.8%増）となり、セグメント損益は、売上高が増加したものの、主にマーケティングの強化による広告宣伝費の増加、営業人員や開発人員の増加に伴う人件費の増加があったため、74,239千円の損失（前年同四半期は2,055千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べ878,744千円減少し、3,622,962千円となりました。これは主に、預り金の減少により現金及び預金が1,031,693千円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ24,047千円増加し、437,843千円となりました。これは主に、ソフトウェアの開発に伴い無形固定資産が39,423千円増加、投資有価証券の時価の下落などにより投資その他の資産のその他が19,827千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ854,697千円減少し4,060,805千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末に比べ826,087千円減少し、3,450,179千円となりました。これは主に、ペイメントにおける預り金の対象期間における取扱高の減少により預り金が840,886千円減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ21,209千円減少し、27,758千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が17,658千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ847,297千円減少し、3,477,938千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ7,399千円減少し、582,867千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落により8,048千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、1,031,693千円減少し、2,535,460千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、929,010千円（前年同四半期は2,496千円の減少）となりました。主な要因はペイメントにおける加盟店決済取扱高の減少により預り金が840,886千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、85,471千円（前年同四半期は59,497千円の減少）となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出79,271千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、17,211千円（前年同四半期は37,810千円の減少）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出17,658千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,567,154	2,535,460
売掛金	140,772	143,975
前渡金	668,048	809,236
前払費用	67,811	80,080
未収入金	67,761	67,735
その他	210	0
貸倒引当金	△10,051	△13,526
流動資産合計	4,501,707	3,622,962
固定資産		
有形固定資産	5,387	9,927
無形固定資産	342,028	381,452
投資その他の資産		
その他	68,313	48,486
貸倒引当金	△1,933	△2,023
投資その他の資産合計	66,380	46,463
固定資産合計	413,795	437,843
資産合計	4,915,502	4,060,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,906	10,264
1年内返済予定の長期借入金	32,316	32,316
未払金	53,220	95,384
未払費用	27,824	28,349
未払法人税等	33,761	6,382
未払消費税等	81,291	44,957
契約負債	—	71,312
前受金	33,084	2,416
預り金	3,995,924	3,155,038
その他	6,937	3,758
流動負債合計	4,276,267	3,450,179
固定負債		
長期借入金	38,314	20,656
繰延税金負債	10,654	7,102
固定負債合計	48,968	27,758
負債合計	4,325,235	3,477,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,350	222,350
資本剰余金	122,350	122,350
利益剰余金	221,263	221,465
自己株式	—	△73
株主資本合計	565,965	566,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,141	16,093
評価・換算差額等合計	24,141	16,093
新株予約権	160	679
純資産合計	590,267	582,867
負債純資産合計	4,915,502	4,060,805

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	657,115	828,722
売上原価	60,262	91,745
売上総利益	596,852	736,976
販売費及び一般管理費	488,382	734,011
営業利益	108,470	2,965
営業外収益		
受取利息	14	19
預り金精算益	5,073	—
その他	15	26
営業外収益合計	5,103	45
営業外費用		
支払利息	514	300
上場関連費用	2,000	—
その他	—	48
営業外費用合計	2,514	348
経常利益	111,058	2,662
税引前四半期純利益	111,058	2,662
法人税等	21,883	2,459
四半期純利益	89,175	202

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	111,058	2,662
減価償却費	22,111	41,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	570	3,564
受取利息	△14	△19
支払利息	514	300
上場関連費用	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,066	△3,203
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,961	△141,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,181	△1,641
預り金の増減額 (△は減少)	△147,640	△840,886
未払金の増減額 (△は減少)	△3,750	42,164
契約負債の増減額 (△は減少)	—	71,312
その他	25,904	△77,926
小計	△1,454	△903,354
利息の受取額	14	19
利息の支払額	△527	△292
法人税等の支払額	△528	△25,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,496	△929,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149	△6,200
無形固定資産の取得による支出	△59,347	△79,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,497	△85,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,827	△17,658
新株予約権の発行による収入	17	519
自己株式の取得による支出	—	△73
上場関連費用の支出	△2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,810	△17,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,804	△1,031,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,476,314	3,567,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,376,509	2,535,460

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期累計期間において前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	ペイメント	フィナンシャル クラウド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	432,330	224,784	657,115	—	657,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	432,330	224,784	657,115	—	657,115
セグメント利益又は損失(△)	239,178	2,055	241,233	△132,763	108,470

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△132,763千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	ペイメント	フィナンシャル クラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	486,359	300,289	786,649	—	786,649
ショット売上	14,702	27,371	42,073	—	42,073
顧客との契約から生じる収益	501,061	327,660	828,722	—	828,722
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	501,061	327,660	828,722	—	828,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	501,061	327,660	828,722	—	828,722
セグメント利益又は損失(△)	242,177	△74,239	167,937	△164,972	2,965

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△164,972千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

4. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。